

# 平成8年度事業計画

(自平成8年4月1日～至平成9年3月31日)

## 1. 主要な活動計画

電気学会は従来から学術の発展と文化の向上のため、種々の事業を展開してきたが、本年度も引き続きこれらの活動を着実に実施して行くこととする。そのうち、学会としての本来的な使命を達成するため、社会への貢献、国際化への一層の対応などの重点的活動は以下に述べるとおりである。

### (1) 社会への貢献

- i) 昨年度に引き続き、一般社会人・小中学生層を対象として、電気エネルギーの資源、技術、環境面での啓蒙普及をはかるためのイベント、セミナー等を計画する。
- ii) 極低周波(0~300 Hz)電磁界の生体に及ぼす影響について、学会の公益性・社会性・中立性の特徴を活かし、特別調査委員会を構成し、調査研究をすすめる。

### (2) 一般会員へのサービス活動の一層の充実

講習会、見学会などの会員の相互研究、研修の場をさらに充実するとともに、日本学術会議、日本工学会の場等を通じて会員の地位、学会の権威の向上を図る。

### (3) 国際化の一層の展開

WTOの新設、PL法の施行などに伴い、電気用品や関連システムの国際的な整合性が一層求められて来ている。そのためIEC・JIS・JECなどを担当している当学会としても、事務局組織など制度面での対応の準備をすすめる。

さらに、IEEEなど諸外国の関連学会との交流や各種国際会議等への貢献に努めるとともに、CIGRE支援活動等を継続して実施する。

### (4) 特定公益増進法人にむけての申請準備の継続実施

支部、部門での予算処理の迅速化等の主要な条件整備がほぼ調ったので、今後2年間の実績を積み重ねて、平成9年度末に申請を行う。

### (5) 収支改善方策の実施

学会収支の改善は、学会健全運営のための緊要な課題となっている。前年度に引続き、平成8年度も収入の増大、支出経費の節減・圧縮のための諸方策

を展開する。また、特に下記について検討し、可能なものから実施に移す。

- i) 大学講座・高校講座・一般技術用講座用図書収入の拡大。
  - ii) 学会事務局の業務革新の推進と、事務局職員規程の見直し検討。
  - iii) 本部事務室の移転による事務経費の圧縮。
  - iv) OA化の一層の推進による事務職員数の抑制。
  - v) 支部・支所交付金も含めた学会の資金運用に関する見直し。
- ### (6) 学会活動の充実
- i) 電子化・OA化構想検討特別委員会を会長直属組織として設置し、情報化・電子化の観点から以下の四つの切り口について、これらを体系として相互に関連づけつつ総合的に検討し、関連分野の技術の進歩、財政的な条件等を考慮しつつ、情報インフラの構築とその利用の仕方についての長中期的ビジョンとその実現へ向けた基本的プロセスを答申する。
    - ①ネットワークの利用の仕方(会員と学会事務局間、会員相互間、学会と社会間など)
    - ②電子出版(学会誌、部門誌、研究会資料等)
    - ③将来の図書館のあり方(図書の保管、貸出し、情報検索サービスなど)
    - ④学会事務局のOA化
  - ii) 昨年度実施された各支部との対話会を通じて明らかになった支部からの要望について、その方策を学会全体の活動に反映すべく努力する。
  - iii) 個人会員・事業維持員会員および通信教育会員の会員数の増員に一層努力する。
  - iv) 新規事業の開拓
    - a. 電検模試の試行結果により、通信教育部門での事業として、これを軌道に乗せる。
    - b. 学会としての公益性・社会性の使命と特徴を生かした受託研究等の拡大に努める。
  - v) 教科書、一般技術書、OHP教材などの出版・販売について、会長直属の特別委員会を設置し、新しい企画・営業活動強化方策を検討する。

## 2. 会 員

項 目	種 別	正 員	准 員	学 生 員	合 計	事 業 維 持 員
7 年 度 末 会 員 数		24,333	489	2,469	27,291	656 社 (3,950 口)
入 会 ・ 復 活 予 定		+ 1,300	+ 50	+ 1,150	+ 2,500	+ 30 ( +60 口)
種 別 変 更	准 員 → 正 員	+ 300	- 300	-	0	-
	准 員 → 学 生 員	-	- 80	+ 80	0	-
	学 生 員 → 正 員	+ 500	-	- 500	0	-
	学 生 員 → 准 員	-	+ 300	- 300	0	-
退 会 予 測		- 1,300	- 50	- 30	- 1,380	-10 ( -10 口)
増 減		+ 800	- 80	+ 400	+ 1,120	+20 ( +50 口)
8 年 度 末 会 員 数 (推 定)		25,000	400	3,000	28,400	670 社 (4,000 口)

## 3. 学術振興助成

- (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
  - 賞A 部門大会・研究会の論文 80 件
  - 賞B 全国大会・支部大会の論文 120 件
- (2) 優秀な技術報告、単行本に対する表彰  
4 件(助成総額 40 万円)
- (3) 生涯教育(セミナー、講習会、講演会開催等)に対する助成(約 50 万円)
- (4) 日本学術会議と共同で開催の講演会等に対する助成(60 万円)

## 4. 国際交流助成

- (1) 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成  
3 件(助成総額 約 80 万円)
- (2) 海外で開催される国際会議出席者に対する補助  
10~15 件(助成総額 約 200 万円)

## 5. 通信教育

効果的な宣伝、広告を平成3年度より継続して実施しているが、電力会社をはじめ企業等に重点的に宣伝を実施する。

- (1) 大学講座、高校講座の通信教育  
入学者は、大学講座が 600 名、高校講座が 200 名と見込む。
- (2) 技術講座の通信教育事業  
入学者は、50 名と見込む。

## 6. 学会誌・部門誌

- (1) 学会誌の発行  
平成8年度の電気学会誌の発行は、次のとおり計画している。
  - ①平成8年度の学会誌の発行は、12冊とする。
  - ②カラー記事を取り入れた「読みやすい」「分かりやすい」「親しみやすい」会誌の発行に努める。
  - ③「総目次」については、平成7年度に引き続いて、インターネット上に学会のホームページを設けてデータベースを構築し、誰でも利用できるようにする。

## (2) 発行部数

28,000 部/月 × 12 = 336,000 部

## (3) EE Topics の発行

平成7年度に引き続き、大学・高専などの最終学年を対象に、学生向けの雑誌として平成8年4月に発行する。

## (4) 部門誌の発行

項目	部門	A	B	C	D	E	合 計
発行部数		68,000	118,400	90,000	96,000	9,600	382,000
ページ数		1,300	1,500	1,250	1,700	600	6,350

## (5) 委員会開催数

①学会誌編集		
編修関係委員会：		30 回
②部門誌編集		
論文委員会：		12
A 部門誌編修委員会：		12
B 部門誌編修委員会：		12
C 部門誌編修委員会：		12
D 部門誌編修委員会：		12
E 部門誌編修委員会：		12

合 計 72 回

## 7. 研究調査会

### (1) 委員会開催数

委員会	部門	A	B	C	D	E	合 計
運営委員会		4	4	4	4	4	20
技術委員会		36	39	36	60	20	191
専門委員会		300	336	160	371	96	1,263
研究会		105	21	53	60	19	258
合 計		445	400	253	495	139	1,732

備考 専門委員会は小委員会、幹事会を含む

(2) 新設委員会

部門 委員会	A	B	C	D	E	合計
技術委員会	0 (9)	0 (10)	0 (9)	0 (12)	0 (5)	0 (45)
専門委員会	16 (43)	15 (41)	8 (37)	34 (50)	5 (9)	78 (180)
合計	16 (52)	15 (51)	8 (46)	34 (62)	5 (14)	78 (225)

備考 ( ) 内の数字は平成 8 年 3 月現在の設置委員会数

(3) 解散委員会

部門 委員会	A	B	C	D	E	合計
技術委員会	0 (9)	0 (10)	0 (9)	0 (12)	0 (5)	0 (45)
専門委員会	14 (43)	22 (41)	8 (37)	21 (50)	0 (9)	65 (180)
合計	14 (52)	22 (51)	8 (46)	21 (62)	0 (14)	65 (225)

備考 ( ) 内数字は平成 8 年 3 月現在の設置委員会数

(4) 研究会発表論文件数

部門 件数	A	B	C	D	E	合計
	1,180	605	582	660	100	3,127

8. 出版

- (1) 技術報告発行 68 点  
(A 部門：10 点 4,000 部, B 部門：33 点 17,000 部,  
C 部門：9 点 3,600 部, D 部門：16 点 6,400 部)
- (2) 技術報告単行本発行(委託) 1 点
- (3) 専門用語集発行(委託) 2 点
- (4) 標準規格(JEC)発行(委託) 6 点
- (5) 教科書発行(重版 55 点, 新刊 1 点) 56 点

9. 支部活動

各支部において支部連合大会, 連合研究会をはじめ, 講習会, 講演会および見学会を開催する。

10. 大会

- (1) 平成 8 年電気・情報関連学会連合大会は平成 8 年 9 月 4 日に日本学術会議講堂で開催
- (2) 平成 8 年電気学会 A 部門大会は開催しない。当面, 総合研究会を企画, 平成 8 年 11 月 27 日から 28 日まで仙台国際センターで開催
- (3) 平成 8 年電気学会 B 部門大会は平成 8 年 8 月 7 日から 9 日まで大阪大学吹田キャンパスで開催
- (4) 平成 8 年電気学会 C 部門大会は平成 8 年 9 月 5 日から 9 月 6 日まで同志社大学田辺キャンパスで開催
- (5) 平成 8 年電気学会 D 部門全国大会は平成 8 年 8 月 21 日から 23 日まで仙台国際センターで開催
- (6) 平成 8 年電気学会 E 部門大会は開催しない。当面, 総合研究会を企画, 平成 8 年 10 月 21 日から 22 日まで東京工業大学で開催
- (7) 平成 9 年電気学会全国大会は平成 9 年 3 月 26 日から 28 日まで同志社大学田辺キャンパスで開催

11. 電気規格調査会

- (1) 委員会の開催回数
  - 規格委員総会 0
  - 規格役員会 5  
(うち, 地方開催 1 回)
  - 常置委員会 15
  - 標準特別委員会 60  
(小委員会, 幹事会を含む)
  - IEC 国内委員会 140  
(幹事会を含む)

合計 220 回

- (2) 委員会の新設・解散
  - 新設 3
  - 解散 3
- (3) 標準規格(JEC)および専門用語集の制定・改訂 5 件
  - ・JEC 4 件
    - ① JEC-189 「逆阻止三端子サイリスタ」(改訂)
    - ② JEC-2410 「半導体電力変換装置」(改訂)
    - ③ JEC-XXXX 「電気絶縁材料の耐放射性試験方法通則」(制定)
    - ④ JEC-213 「インパルス電圧電流測定法」(改訂)
  - ・専門用語集 1 件
    - ① No. 3 「半導体」(改訂)
- (4) IEC 回答文書発送 280 件
  - ・Central Office 文書 80
  - ・Secretariat 文書 200

12. 広報

学会ニュースを年 4 回発行する。

13. 会議・委員会等

- 通常総会 1
- 評議員会 1
- 理事会 6
- 企画会議 5
- 会計会議 4
- 編修会議 2
- 調査会議 5
- 企画委員会 5
- 広報委員会 2
- 表彰委員会 3
- サイエンス・ボランティア委員会 2
- 会計委員会 4
- 広告委員会 3
- 出版委員会 9  
(出版企画小委員会 5 回を含む)
- 全国大会委員会 3
- 通信教育委員会 2
- 若手電気研究者・技術者の  
人材育成に関する特別委員会 3

電磁界生体影響問題調査特別委員会	12
元会長・副会長	1

---

合計 73回

その他、部門役員会 23回  
 (A部門役員会4回, B部門役員会4回, C部門役員会5回, D部門役員会5回, E部門役員会4回)

#### 14. 表彰

功績賞, 業績賞および電気学術振興賞(進歩賞8件, 論文賞8件, 著作賞1件)の表彰を行う。

#### 15. 国際会議

[A部門]

○ 1996 Asian International Conference on Dielectrics

and Electrical Insulation, 4th Japan-China Conference on Insulation Diagnosis

平成8年10月8日から11日まで 中国・西安

#### 16. その他

- (1) 名誉員の推薦
- (2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

(注) A部門→基礎・材料・共通部門,  
 B部門→電力・エネルギー部門,  
 C部門→電子・情報・システム部門,  
 D部門→産業応用部門,  
 E部門→センサ・マイクロマシン部門

**平成8年度 収支予算総括表(案)**  
(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)

(単位：千円)

	合計	一般会計	特別会計
<b>【収入の部】</b>			
1. 会費・入会金収入	359,168	359,168	
2. 事業収入	658,992	596,783	62,209
3. 補助金収入	3,250	3,250	
4. その他収入	16,088	16,088	
5. 繰入金等収入	45,801	24,008	21,793
当期収入合計 (A)	1,083,299	999,297	84,002
前期繰越収支差額 (B)	172,431	133,391	39,040
収入合計 (C) = (A) + (B)	1,255,730	1,132,688	123,042
<b>【支出の部】</b>			
1. 事業費	639,594	578,562	61,032
2. 管理費	373,090	373,090	
3. 繰入金等支出	45,015	21,007	24,008
4. 特定預金等その他支出	32,470	32,470	
当期支出合計 (D)	1,090,169	1,005,129	85,040
当期収支差額 (A) - (D)	-6,870	-5,832	-1,038
次期繰越収支差額 (C) - (D)	165,561	127,559	38,002

**一般会計 収支予算書(案)**  
(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)

**平成8年度**

(単位：千円)

I. 収入の部		II. 支出の部	
1. 会費・入会金収入	359,168	1. 事業部	590,819
正国会費収入	227,800	学会誌出版費	103,434
准国会費収入	1,188	部門誌出版費	141,755
学生会費収入	9,180	図書出版費	146,909
入会金収入	1,600	全国大会費	30,000
維持国会費収入	119,400	通信教育費	10,100
2. 事業収入	596,783	研究調査委員会費	109,795
学会誌収入	61,685	電気規格調査会費	14,847
部門誌収入	140,690	支部交付金	21,007
図書収入	226,628	部門費	9,110
全国大会収入	32,000	賞金費	3,862
通信教育収入	15,500	2. 管理費	381,840
研究調査収入	120,280	人件費	253,400
3. 補助金等収入	3,250	事務所費	70,080
民間補助金収入	3,250	事務費	58,360
4. 雑収入	12,500	3. 特定預金等支出	32,470
受取利息	8,000	その他	32,470
雑収入	4,500		
5. 繰入金収入	27,596		
特別会計繰入金収入	27,596		
当期収入合計 (A)	999,297	当期支出合計 (C)	1,005,129
前期繰越収支差額	133,391	当期収支差額 (A) - (C)	-5,832
収入合計 (B)	1,132,688	次期繰越収支差額 (B) - (C)	127,559

**特別会計 収支予算書 (案)**  
(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)  
**平成8年度**

(単位：千円)

	合 計	部門大会	調査特別	寄付金	10周年利子
<b>【収入の部】</b>					
部門大会収入	30,944	30,944			
調査特別事業収入	21,310		21,310		
寄付金利子収入	1,405			1,405	
100周年利子収入	8,550				8,550
当期収入合計(A)	62,209	30,944	21,310	1,405	8,550
前期繰越収支差額(B)	39,040	18,095	6,620	4,576	9,749
収入合計(C) = (A) + (B)	101,249	49,039	27,930	5,981	18,299
<b>【支出の部】</b>					
部門大会事業費	31,077	31,077			
調査特別事業費	22,145		22,145		
寄付金運用事業費	410			410	
100周年運用事業費	7,400				7,400
一般会計繰入金支出	2,215	585	430	700	500
当期支出合計(D)	63,247	31,662	22,575	1,110	7,900
当期収支差額(A) - (D)	-1,038	-718	-1,265	295	650
次期繰越収支差額(C) - (D)	38,002	17,377	5,355	4,871	10,399

**支部 平成8年度予算 (案) 合計表**

(単位：千円)

	支部合計	北海道	東北	北陸	東京	東海	関西	中国	四国	九州
<b>〔収入の部〕</b>										
1. 補助交付金	21,007	1,280	1,300	1,050	4,400	3,150	5,577	1,250	1,000	2,000
2. 事業収入	17,463	10	0	0	11,152	2,800	3,201	0	0	300
3. その他収入	43	1	0	1	23	10	2	2	3	1
当期収入合計 (A)	38,513	1,291	1,300	1,051	15,575	5,960	8,780	1,252	1,003	2,301
前年度繰越金	1,0373	114	496	376	7,707	1,185	72	127	289	7
当期収入合計 (B)	48,886	1,405	1,796	1,427	23,282	7,145	8,852	1,379	1,292	2,308
<b>〔支出の部〕</b>										
1. 事業部	24,414	755	471	1,075	11,780	4,210	3,678	850	615	980
2. 管理費	16,187	650	1,129	300	4,913	1,750	5,102	477	495	1,371
当期支出合計 (C)	40,601	1,405	1,600	1,375	16,693	5,960	8,780	1,327	1,110	2,351
当期収支差額(A) - (C)	-2,088	-114	-300	-324	-1,118	0	0	-75	-107	-50
次期繰越収支差額(B) - (C)	8,285	0	196	52	6,589	1,185	72	52	182	-43